

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号 9

番号 ④

1. 実施事項名	電子投票システム			2. 担当課(執行する課)	企画振興部 情報政策課					
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	多大な時間と労力を要する選挙の投開票事務について、電子化によってその処理の迅速化、正確化を図る。			4. 責任者名(執行責任者)	情報政策課長 松村 賢次					
				5. 担当課電話番号	22-9625					
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	システムの導入にはさらなる調査、研究を行い、他の自治体の導入事例や選挙の無効判決などの動向を注視し導入を図る。 (法的に国政選挙でのシステム使用が可能になれば一層の効果が現れるものと考えられる) (投票所数の削減や投票可能投票所を全域にするか等、広域な市町村においては検討する課題が多くある)			6. 対象等(なにを・だれを)	行政事務の効率化					
				8. 成果(どうなるのか)	開票事務の迅速化、投票場所の柔軟性など					
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)	1,312	開票事務の短縮による人件費の削減 構築形態が未定のため開発導入は算出不可。 システム導入により開票事務の短縮が図れる。 平成18年の衆議院選の職員の投票・開票事務に係る超過勤務手当2千400万円 期待できる削減額算出根拠＝開票事務人件費2,625千円×時間短縮率1/2＝1,312.5千円				
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどけだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)						
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
	電子投票システムの調査研究									
	電子投票システム開発、実施									